

「第 58 回 全国大会」統一論題 趣意書

地域創生と企業経営

—持続可能な社会の構築—

少子高齢化や人口減少が進む中、多くの地域が経済停滞やコミュニティの衰退に直面しています。こうした課題解決において、企業経営の役割が重要性を増していることは言うまでもありません。企業は地域資源や固有の文化・特性を活用した創造的な取り組みを進める役割を担っています。例えば、地域資源を活用した商品開発や観光産業の振興を通じて、地域経済の活性化に貢献する取り組みがあげられます。これらの取り組みが成功するためには、環境への配慮や地域文化の保護も欠かせません。さらに、地域での雇用創出は、若者の定着を促し、地域コミュニティの活性化と持続可能性の向上につながります。

こうしたことから、地域創生における地域と企業経営との関わりについて活発な議論をして頂きたいという意味を込めて、第 58 回日本経営診断学会全国大会では、統一論題を「地域創生と企業経営—持続可能な社会の構築—」と決めました。

地域創生とは、地方自治体や地域社会が抱える課題を解決し、持続可能な社会を目指す取り組みを指します。一方、企業経営には利益追求に加え、社会的責任(CSR)の遂行が求められます。地域創生と企業経営は相互に深い関係があり、例えば企業が地域社会との連携を深めることで、新規雇用の創出や地域ブランドの確立が進むといった好循環が生まれます。こうして、企業が地域社会と連携することで、持続可能な社会の実現と、企業の成長を同時に達成出来る可能性があります。地域との共生を通じ、新たな市場やビジネスモデルの開発が可能になり、地域での事業展開がイノベーションを生む契機にもなり得ます。これにより、企業は競争力を強化しつつ、地域社会に価値を還元することができます。企業と地域が相互に支え合い、共に成長する仕組みを構築することが、持続可能な社会の実現には不可欠といえます。この意味で地域創生は単なる社会貢献ではなく、企業にとって長期的な成長戦略としても位置付けられるでしょう。

地域創生と企業経営の連携は、地域社会と企業の双方に利益をもたらすだけでなく、日本全体の活性化にも寄与することになります。このような取り組みを推進し、地域と企業が共生する未来に、本学会が掲げる「経営診断における理論と実践の融合」が果たす役割が期待されます。

今回、北海道での全国大会は 13 年ぶりの開催となります。大会が開催されます秋季は、北海道観光のピークシーズンであり、農水産物も豊富な時期です。北海道の素晴らしさを実感頂くとともに、活発な議論が出来ますことを期待しております。